

当初予算の概要（一般会計）

1 当初予算規模

当初予算額 6,808億8千9百万円（対前年度比 ▲3.1%）

（単位 百万円）

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	増減率
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
			A-B=C	C/B
当 初 予 算 規 模 （ 一 般 会 計 ）	680,889	702,592	▲ 21,703	▲3.1%

《参考》 予算規模の推移（一般会計）

（単位 億円）

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
7,102	7,141	7,112	7,464	6,952	6,933	6,866	7,066	7,026	6,809

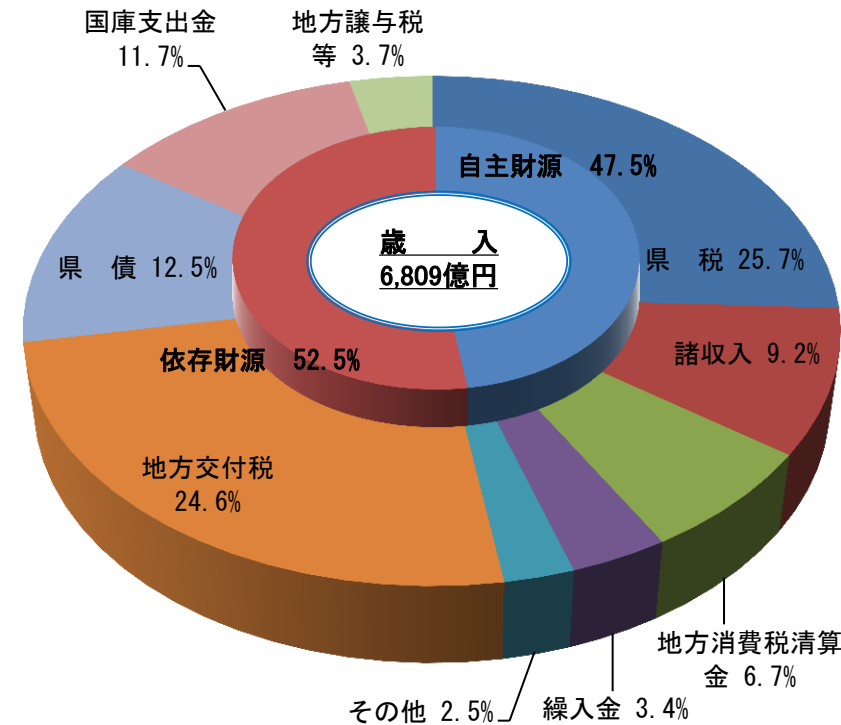
※当初予算ベース（H26は6月補正後予算ベース）

2 歳入の状況

(1) 自主財源・依存財源別内訳

(単位 百万円)

区 分		平成29年度	平成28年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
		当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
自主財源	県 税	175,051	178,626	▲ 3,575	▲2.0%
	地 方 消 費 税 清 算 金	45,788	52,135	▲ 6,347	▲12.2%
	繰 入 金	23,412	28,209	▲ 4,797	▲17.0%
	うち財調・減債基金	3,900	7,000	▲ 3,100	▲44.3%
	諸 収 入	62,611	64,991	▲ 2,380	▲3.7%
	そ の 他	16,757	16,663	94	0.6%
	計	323,619	340,624	▲ 17,005	▲5.0%
依存財源	地 方 譲 与 税	24,365	23,128	1,237	5.3%
	地 方 特 例 交 付 金	518	470	48	10.2%
	地 方 交 付 税	167,688	171,400	▲ 3,712	▲2.2%
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	455	470	▲ 15	▲3.2%
	国 庫 支 出 金	79,445	81,149	▲ 1,704	▲2.1%
	県 債	84,799	85,351	▲ 552	▲0.6%
	うち一般分	52,976	53,554	▲ 578	▲1.1%
うち特別分	31,823	31,797	26	0.1%	
計	357,270	361,968	▲ 4,698	▲1.3%	
合 計		680,889	702,592	▲ 21,703	▲3.1%



【**県 税**】 法人二税については海外経済や為替の動向に不透明感があるものの、前年度並みの税収が見込まれます。

一方で、地方消費税（貨物割）においては、一時の円高基調から円安基調に推移しているものの、輸入額の回復の遅れを背景に減少が見込まれるほか、個人県民税（配当割及び株式等譲渡所得割）において減少が見込まれます。

こうしたことから、前年度に比べ、36億円減（△2.0%）の1,751億円となり、7年ぶりの減となっています。

【**地方消費税清算金**】 全国の地方消費税の減収が見込まれるため、前年度に比べ、63億円減（△12.2%）の458億円となっています。

【**地方譲与税**】 全国の地方法人特別税の増収が見込まれるため、前年度に比べ、12億円増（+5.3%）の244億円となっています。

【**地方交付税**】 地方財政計画に基づき、前年度に比べ、37億円減（△2.2%）の1,677億円となっています。

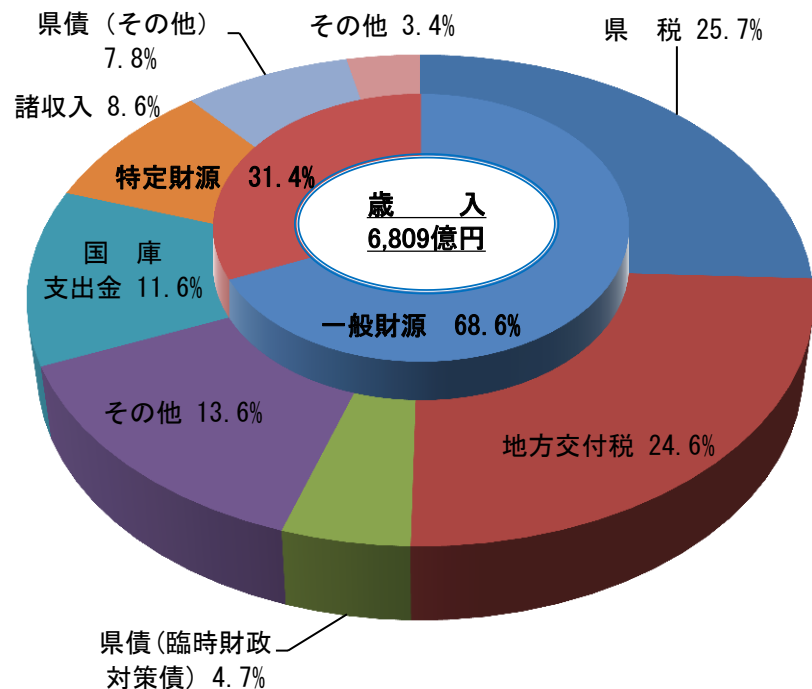
【**国庫支出金**】 公共事業費の適正化に伴う事業費の減等により、前年度に比べ、17億円減（△2.1%）の794億円となっています。

【**繰入金**】 徹底した歳出構造改革や集中的な財源確保対策により、財源調整用基金の取崩し額の圧縮に努めるなど、前年度に比べ、48億円減（△17.0%）の234億円となっています。

(2) 一般財源・特定財源別内訳

(単位 百万円)

区 分		平成29年度	平成28年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
		当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
一般財源	県 税	175,051	178,626	▲ 3,575	▲2.0%
	地 方 交 付 税	167,688	171,400	▲ 3,712	▲2.2%
	県債(臨時財政対策債)	31,823	31,797	26	0.1%
	そ の 他	92,839	98,982	▲ 6,143	▲6.2%
	計	467,401	480,805	▲ 13,404	▲2.8%
特定財源	国 庫 支 出 金	78,795	80,064	▲ 1,269	▲1.6%
	諸 収 入	58,299	62,335	▲ 4,036	▲6.5%
	県債(上記以外)	52,976	53,554	▲ 578	▲1.1%
	そ の 他	23,418	25,834	▲ 2,416	▲9.4%
	計	213,488	221,787	▲ 8,299	▲3.7%
合 計		680,889	702,592	▲ 21,703	▲3.1%

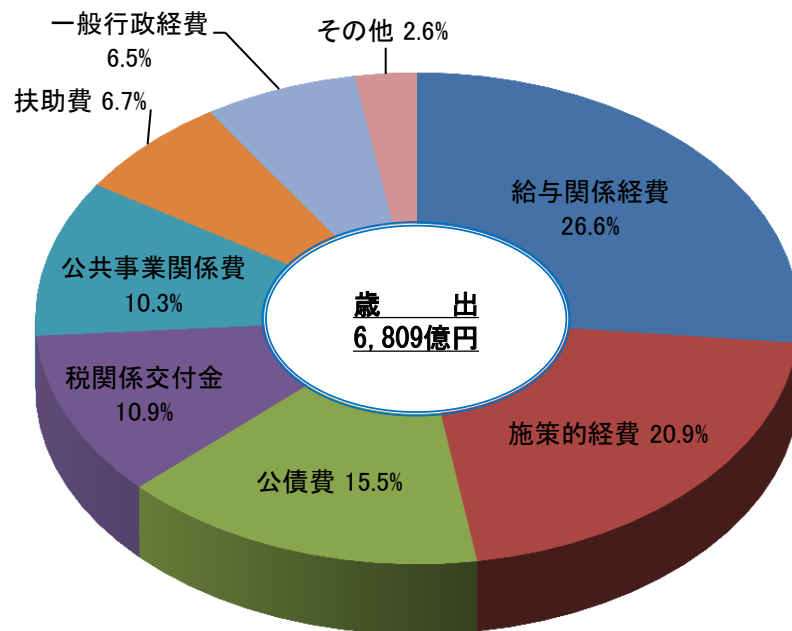


3 歳出の状況

(1) 主要項目別内訳

(単位 百万円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B		
給 与 関 係 経 費	180,725	181,735	▲ 1,010	▲0.6%
うち職員給与費	161,759	162,591	▲ 832	▲0.5%
うち退職手当	18,766	18,906	▲ 140	▲0.7%
公 債 費	105,607	113,054	▲ 7,447	▲6.6%
扶 助 費	45,861	44,722	1,139	2.5%
公 共 事 業 関 係 費	70,059	72,067	▲ 2,008	▲2.8%
補助公共・直轄事業負担金	59,196	61,246	▲ 2,050	▲3.3%
単 独 公 共 事 業	10,863	10,821	42	0.4%
災 害 復 旧 事 業 費	5,378	5,356	22	0.4%
県 営 建 築 事 業 費 等	11,738	13,166	▲ 1,428	▲10.8%
一 般 行 政 経 費	44,411	46,281	▲ 1,870	▲4.0%
施 策 的 経 費	142,593	145,919	▲ 3,326	▲2.3%
税 関 係 交 付 金	74,317	80,092	▲ 5,775	▲7.2%
予 備 費	200	200	0	0.0%
合 計	680,889	702,592	▲ 21,703	▲3.1%



【給与関係経費】 職員給与費は、組織の見直しを通じた厳格な定員管理等により、前年度に比べ、8億円の減（△0.5%）となっており、18年連続で減少しています。

また、退職手当についても、定年退職者数の減等により1億円の減（△0.7%）となっています。

【公債費】 特別分の県債である臨時財政対策債の償還額は増加しているものの、一般分の県債について、償還期間の延長による平準化を図ったこと等から、前年度に比べ、74億円減（△6.6%）の1,056億円となっています。

【扶助費】 保育士の処遇改善といった国の制度改正等に伴い、前年度に比べ12億円の増（+2.5%）となる459億円となっています。

【公共事業関係費】 公共事業費の適正化を図ったことにより、補助・直轄公共事業については、前年度に比べ、21億円減（△3.3%）の592億円、

また、単独公共事業については、地方財政計画を踏まえ、前年度と同水準の109億円を計上しています。

【県営建築事業費】 山口警察署建設費の増があるものの、県立大学第二期整備工事費の減などにより、前年度に比べ、14億円の減（△10.8%）となっています。

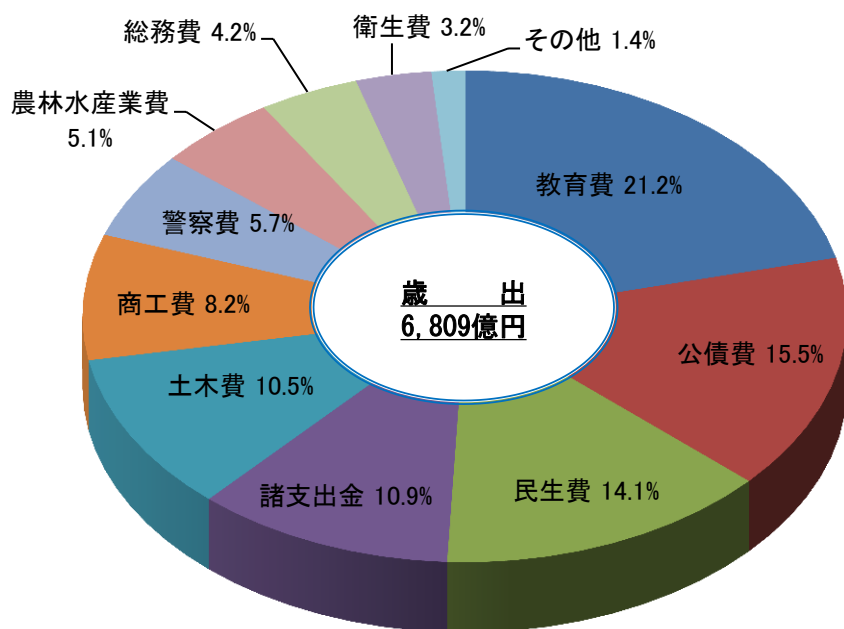
【施策的経費】 県内景況を踏まえた中小企業制度融資の見直しに加え、これまで以上に徹底した事業の見直しを図ったことにより、前年度に比べ、33億円の減（△2.3%）となっています。

【税関係交付金】 地方消費税収の減に伴う清算金支出や市町交付金の減少により、前年度に比べ、58億円の減（△7.2%）となっています。

(2) 目的別内訳

(単位 百万円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
議 会 費	1,464	1,467	▲ 3	▲0.2%
総 務 費	28,739	31,310	▲ 2,571	▲8.2%
民 生 費	95,817	90,937	4,880	5.4%
衛 生 費	21,763	23,093	▲ 1,330	▲5.8%
労 働 費	2,750	2,999	▲ 249	▲8.3%
農 林 水 産 業 費	34,434	35,227	▲ 793	▲2.3%
商 工 費	56,156	60,073	▲ 3,917	▲6.5%
土 木 費	71,296	72,779	▲ 1,483	▲2.0%
警 察 費	38,944	38,545	399	1.0%
教 育 費	144,142	147,581	▲ 3,439	▲2.3%
災 害 復 旧 費	5,260	5,234	26	0.5%
公 債 費	105,607	113,055	▲ 7,448	▲6.6%
諸 支 出 金	74,317	80,092	▲ 5,775	▲7.2%
予 備 費	200	200	0	0.0%
合 計	680,889	702,592	▲ 21,703	▲3.1%



(3) 性質別内訳

(単位 百万円)

区 分			平成29年度	平成28年度	増 減 A-B=C	増減率 C/B
			当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B		
義務的な経費	義務的経費	人 件 費	180,725	181,735	▲ 1,010	▲0.6%
		公 債 費	105,607	113,054	▲ 7,447	▲6.6%
		扶 助 費	45,861	44,722	1,139	2.5%
		義務的経費計	332,193	339,511	▲ 7,318	▲2.2%
	税 関 係 交 付 金	74,317	80,092	▲ 5,775	▲7.2%	
義務的な経費計			406,510	419,603	▲ 13,093	▲3.1%
投資的経費	普通建設事業	公 補 助 公 共	51,509	53,902	▲ 2,393	▲4.4%
		直 轄 負 担 金	7,687	7,344	343	4.7%
		単 独 公 共	10,863	10,821	42	0.4%
		公 共 事 業 計	70,059	72,067	▲ 2,008	▲2.8%
		県 営 建 築 事 業	11,738	13,166	▲ 1,428	▲10.8%
	そ の 他	3,168	4,258	▲ 1,090	▲25.6%	
	普 通 建 設 事 業 計	84,965	89,491	▲ 4,526	▲5.1%	
災 害 復 旧 事 業	5,378	5,356	22	0.4%		
投資的経費計			90,343	94,847	▲ 4,504	▲4.7%
その他の経費	物 件 費	17,518	17,546	▲ 28	▲0.2%	
	維 持 補 修 費	3,596	3,336	260	7.8%	
	補 助 費 等	102,226	103,428	▲ 1,202	▲1.2%	
	貸 付 金	55,285	58,609	▲ 3,324	▲5.7%	
	そ の 他	5,411	5,223	188	3.6%	
その他の経費計			184,036	188,142	▲ 4,106	▲2.2%
合 計			680,889	702,592	▲ 21,703	▲3.1%

